

平成25年度山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:林野庁

(単位:百万円)

事 項	平成24年度 当初予算額 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比 (B/A)	平成25年度 「東日本大震災復興 特別会計」要求額	備 考
林野庁(非公共)					
○ 森林・林業再生					
(1)森林整備地域活動支援交付金 (森林管理・環境保全直接支払制度のうち非公共分)	2,530	-	皆減	-	集約化施業の取組に必要なとなる諸活動に対して支援。その際、新たな森林経営計画制度の施行に合わせ、森林の経営の委託を受けて森林経営計画を作成し、計画的に集約化施業を行う取組を重点的に支援(平成25年度については、既存基金の活用により事業を実施)。
(2)森林・林業再生基盤づくり交付金(新規)	-	6,406	皆増	-	地域の自主性・裁量を尊重しつつ、森林の整備・保全の推進、林業・木材産業の健全な発展と木材利用の推進を図るため、高性能林業機械や木造公共建築物の整備等に必要な経費について都道府県等に対し一体的に支援。
(3)地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業(新規)	-	140	皆増	-	木材の低コスト生産に必要なとなる林業機械や品質・性能の確かな木材製品の安定供給に必要なとなる木材加工設備のリースによる導入を支援。
(4)森林・林業人材育成対策	6,130	9,103	148.5%	-	地域における森林づくりのマスタープランを作成し、その実行を指導できるフォレストラーや提案型集約化施業を着実に実践できる能力を有する森林施業プランナー、間伐や道づくり等を効率的に行える現場技能者を育成。
(5)地域材供給倍増事業	1,018	829	81.4%	-	木造公共建築物や木質バイオマス利活用施設の整備資金等の借入れに係る利子助成を実施。
(6)地域材活用促進支援事業(新規)	-	5,500	皆増	-	各地域において、素材生産業者、木材加工流通業者、建築業者等が設立した協議会の下で、地域材を活用した一定の基準を満たす木造住宅(内装木質化建物を含む)の建築や木製品等の購入の際に、ポイントを付与し、地域の農林水産物との交換等を行う取組を支援。
(7)特用林産物経営安定化・消費拡大総合対策事業	27	23	84.8%	-	特用林産物に対する消費者の安全・信頼を確保するとともに、生産者の生産・販売力の強化による経営の安定化・高度化及びきこの生産に必要な資材の安定供給に向けた取組を支援。
(8)きのこ原木増産体制整備事業(新規)	-	210	皆増	-	全国的に不足が生じているきのこ原木を安定的に供給できる生産体制を確立し、被災地域におけるきのこの生産が継続できるよう支援。
(9)日本を森林(もり)で元気にする国民運動総合対策事業	108	88	81.3%	-	森林整備の推進や木材の利用拡大のための国民運動を展開。
○ 地域コミュニティの再生					
(1)森林・山村資源利用交付金(新規)	-	2,735	皆増	-	森林所有者と、地域住民、NPO、民間団体等との合意により設置する民間協働組織(活動組織)による里山林等の森林の保全管理や、広葉樹未利用材の利活用活動、森林環境教育等山村活性化のための活動に対し、一定の費用を支援。

平成25年度山村振興関係予算概算要求額

府省庁名:林野庁

(単位:百万円)

事 項	平成24年度 当初予算額 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比 (B/A)	平成25年度 「東日本大震災復興 特別会計」要求額	備 考
○ 地域資源を活用した再生可能エネルギーの取組 (1)森林・山村再生可能エネルギー活用対策(新規)	-	216	皆増	-	地域において、森林の多面的機能の維持増進や山村の活性化を図るため、森林資源の再生可能エネルギー利用を促進するための支援を実施。
(2)未利用木質バイオマス利用推進事業(新規)	-	54	皆増	-	地域の未利用木質バイオマスを利用した、エネルギー供給施設の導入に向けた技術支援、普及啓発・情報提供を支援。
(3)木質バイオマス産業化促進整備事業(新規)	-	13,570	皆増	-	木質バイオマスの産業化に取り組む地域において、木質バイオマス利活用施設等の整備を支援するとともに、熱効率が低い新たな固形燃料を利用する発電・熱供給システムの開発を促進。
○ 金融対策 (1)林業金融対策	1,564	1,399	89.4%	-	意欲ある林業者等の経営規模の拡大・維持及び地域材の加工・流通体制の改善に必要な資金調達の円滑化。
林野庁(公共) (1)森林整備事業	117,325	154,216	131.4%	4,180	森林経営計画の認定を受けた者等集約化し計画的な搬出間伐を行う者へ支援を行う直接支払制度や、丈夫で簡易な林業専用道の整備等を推進。
うち森林環境保全直接支援事業 (森林管理・環境保全直接支払制度のうち公共分)	28,846	42,829	148.5%	1,120	森林経営計画の認定を受けた森林等において、搬出間伐等の森林施業と森林作業道の開設を支援。
(2)治山事業	57,494	61,132	106.3%	5,069	津波からいのちと暮らしを守る海岸防災林の復旧・再生や台風等により被災した山地等の復旧整備を通じ、安全・安心を確保。
(3)農山漁村地域整備交付金(再掲)	9,614	8,652 (※)	90.0%	2,103	自治体が農山漁村地域のニーズに合った計画を自ら策定し、地域の自主性と創意工夫による農山漁村地域の整備を推進。

(※):この他に、地域自主戦略交付金709,211百万円がある。

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

注2) 貸付けは()書き。

注3) 平成25年度「東日本大震災復興特別会計」の要求額は、農林水産省計上分の額を記載している。